



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社はるやまホールディングス
 コード番号 7416 URL <http://www.haruyama.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 宏明

問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 西山 剛生

TEL 086-226-7101

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	13,218	5.8	3,659		3,435		3,528	
2021年3月期第2四半期	14,033	33.7	3,322		2,917		2,544	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 3,448百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 2,573百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	215.87	
2021年3月期第2四半期	155.89	

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	53,195	27,928	52.5
2021年3月期	57,934	31,626	54.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 27,928百万円 2021年3月期 31,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		15.50	15.50
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の配当予想については、現時点では未定としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	7.3	100		350		100		6.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の売上高を修正しております。詳細は添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	16,485,078 株	2021年3月期	16,485,078 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	128,114 株	2021年3月期	149,214 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	16,343,921 株	2021年3月期2Q	16,321,564 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されたものの、その収束時期が未だ見通せず先行き不透明な状態が続いております。衣料品小売業界におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための外出自粛や臨時休業、営業時間短縮などにより厳しい状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループにおきましては前期に引き続き『健康』をキーワードに差別化戦略を行い、特に基幹ブランドのはるやまでは、『ビジネスパーソンの健康をサポートする』を実現すべく、商品を機能面から、『自在に伸びるニットライン』『軽量ライン』『制菌・抗菌 清潔ライン』等にカテゴライズを実施し、店舗のレイアウトとVMD（Visual Merchandising）を整理しました。

その他の商品面では、当社グループオリジナルブランドで、多様化するビジネスシーンでも健康で快適に働けるビジネスウェアを提案している『TOKYO RUN』から、週7日着たくなるビジネスウェアとして、『らくティブスーツ』を発売しました。このスーツはきちんと見えても、高ストレッチ×ウォッシュアップ仕様で、会議やテレワークからリラックスタイムまで清潔で心地よく着用いただけます。

当社グループでは今後も、お客様のニーズに対応した商品開発などを通して、顧客満足度の向上を目指してまいります。

店舗数に関しましては、グループ全体で4店舗新規出店した一方で、18店舗を閉店した結果、当第2四半期連結会計期間末の総店舗数は431店舗となりました。

なお当社グループは衣料品販売事業以外に、広告代理業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高132億1千8百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。利益面では、営業損失36億5千9百万円（前年同四半期は営業損失33億2千2百万円）、経常損失34億3千5百万円（前年同四半期は経常損失29億1千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失35億2千8百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失25億4千4百万円）の結果となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、主に現金及び預金が20億9千5百万円減少したこと等により、流動資産が43億6千3百万円減少いたしました。加えて固定資産は3億7千4百万円減少し、その結果、総資産は前連結会計年度末に比べて47億3千8百万円減少し、531億9千5百万円となりました。

負債につきましては、資金の借入により借入金が25億2千8百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が28億4千1百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて10億4千万円減少し、252億6千6百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失が35億2千8百万円あったことに加え、2億5千3百万円の期末配当を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べて36億9千8百万円減少し、279億2千8百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績の進捗状況をベースに2021年5月14日に公表しました予想について売上高を修正いたしました。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、第3四半期連結会計期間以降にワクチン接種の普及等に伴い、段階的に新型コロナウイルス感染症の影響が収束に向かうことを前提として修正しておりません。

なお、当社グループにおいては、事業の性質上、下半期（10月～3月）の売上高、利益が上半期（4月～9月）に比べて大きいという季節的な要因があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,813,268	9,717,464
受取手形及び売掛金	134,083	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	101,865
商品	12,660,074	13,076,695
貯蔵品	61,386	39,122
その他	4,967,914	2,337,350
貸倒引当金	△57,556	△57,162
流動資産合計	29,579,170	25,215,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,216,261	3,113,362
土地	11,198,671	11,035,464
その他（純額）	419,996	379,260
有形固定資産合計	14,834,929	14,528,086
無形固定資産		
のれん	191,457	134,020
その他	944,237	1,001,417
無形固定資産合計	1,135,695	1,135,437
投資その他の資産		
差入保証金	6,643,035	6,531,423
その他	5,742,709	5,786,435
貸倒引当金	△1,055	△1,055
投資その他の資産合計	12,384,689	12,316,804
固定資産合計	28,355,315	27,980,327
資産合計	57,934,485	53,195,665
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,767,590	3,925,733
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,415,238	2,885,529
未払法人税等	116,735	97,961
ポイント引当金	480,991	64,992
契約負債	—	471,131
賞与引当金	6,400	3,860
店舗閉鎖損失引当金	400,386	306,918
資産除去債務	561,356	368,571
その他	3,141,805	1,966,317
流動負債合計	14,490,502	10,691,015
固定負債		
長期借入金	8,591,164	10,649,774
退職給付に係る負債	1,484,343	1,515,471
資産除去債務	1,362,469	1,460,034
その他	379,152	950,623
固定負債合計	11,817,130	14,575,904
負債合計	26,307,633	25,266,919

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,862,125	3,862,125
利益剰余金	23,939,386	20,145,876
自己株式	△161,653	△138,794
株主資本合計	31,631,226	27,860,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,432	67,481
繰延ヘッジ損益	51	688
その他の包括利益累計額合計	△11,380	68,169
新株予約権	7,007	—
純資産合計	31,626,852	27,928,745
負債純資産合計	57,934,485	53,195,665

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
売上高	14,033,486	13,218,054
売上原価	6,292,981	5,765,594
売上総利益	7,740,504	7,452,459
販売費及び一般管理費	11,063,464	11,112,448
営業損失（△）	△3,322,960	△3,659,989
営業外収益		
受取利息	2,673	2,687
受取配当金	3,215	3,254
受取地代家賃	198,462	203,543
助成金収入	256,508	73,059
その他	48,731	70,156
営業外収益合計	509,592	352,701
営業外費用		
支払利息	11,321	16,676
賃貸費用	86,170	94,703
その他	6,571	16,584
営業外費用合計	104,062	127,963
経常損失（△）	△2,917,431	△3,435,251
特別利益		
固定資産売却益	—	54,300
その他	—	5,530
特別利益合計	—	59,830
特別損失		
固定資産除売却損	10,596	35,619
減損損失	146,598	32,480
店舗閉鎖損失引当金繰入額	60,781	2,521
その他	73	1,035
特別損失合計	218,049	71,657
税金等調整前四半期純損失（△）	△3,135,480	△3,447,078
法人税、住民税及び事業税	62,935	78,837
法人税等調整額	△654,117	2,289
法人税等合計	△591,182	81,127
四半期純損失（△）	△2,544,297	△3,528,205
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△2,544,297	△3,528,205

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
四半期純損失（△）	△2,544,297	△3,528,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,906	78,913
繰延ヘッジ損益	188	636
その他の包括利益合計	△28,717	79,550
四半期包括利益	△2,573,015	△3,448,655
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,573,015	△3,448,655

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△3,135,480	△3,447,078
減価償却費	520,704	408,134
減損損失	146,598	32,480
のれん償却額	57,437	57,437
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△123,870	△22,655
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△503	△393
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	41,175	△93,467
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	25,971	31,127
受取利息及び受取配当金	△5,889	△5,941
支払利息	11,321	16,676
長期貸付金の家賃相殺額	3,000	4,122
有形固定資産除売却損益（△は益）	1,480	△39,393
売上債権の増減額（△は増加）	2,295,415	2,652,426
棚卸資産の増減額（△は増加）	△744,888	△394,357
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,293,775	△2,841,592
経費支払手形・未払金の増減額（△は減少）	△1,873,029	△1,244,171
その他	△255,694	△272,981
小計	△7,330,026	△5,159,628
利息及び配当金の受取額	3,588	3,246
利息の支払額	△11,302	△16,562
法人税等の支払額	△102,206	△108,231
法人税等の還付額	277,118	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,162,828	△5,281,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	5,500	—
有形固定資産の取得による支出	△499,784	△85,254
有形固定資産の売却による収入	—	205,138
関係会社貸付けによる支出	△20,000	—
長期貸付けによる支出	△9,280	△910
長期貸付金の回収による収入	1,675	1,364
差入保証金の差入による支出	△7,488	△22,821
差入保証金の回収による収入	88,689	131,126
その他	△244,832	△233,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,519	△4,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	—
長期借入れによる収入	6,200,000	3,503,805
長期借入金の返済による支出	△861,353	△969,562
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,012	△5,491
セールアンド割賦バック取引による収入	—	1,050,096
セールアンド割賦バック取引による支出	—	△145,169
自己株式の売却による収入	2,420	9,284
配当金の支払額	△252,821	△253,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,170,232	3,189,757
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,678,115	△2,095,803
現金及び現金同等物の期首残高	12,106,946	11,813,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,428,830	9,717,464

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が103,990千円減少し、売上原価が82,499千円、販売費及び一般管理費が21,490千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は変動していません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度までの「ポイント引当金」の一部を第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとし、前連結会計年度まで「前受金」に含めて表示していた一部の負債についても、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。